

平成 24 年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ：その他(地域協働による高齢者等買い物支援の推進)】

1 事業名	
ちいききょうどう か ものしえんけいかくさくていじぎょう 地域協働による買い物支援計画策定事業	
2 事業主体の名称	
きたきゅうしゅうし 北九州市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成 25 年 3 月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	○
特定地域再生計画推進事業	
6 要望国費	
7, 400, 000円	
7 事業の概要	
<p>少子高齢化や都市化の進行、生活様式の変化などに伴い、公共交通機関や身近な商店の廃業・撤退が次第に進む中で、交通手段を持たない高齢者など、日々の買い物に困難を抱えた「買い物弱者」の課題が地域に広がりつつある。その一方で、ふれあい朝市や出張店舗、移動販売、宅配、店舗への送迎など、地域住民や民間事業者などが主体となった「社会貢献型」の取り組みも市内に広がり、次第に定着しつつある。</p> <p>こうした現状を踏まえ、「買物がつながりを生み、つながりが安心と活力を生む」という考えのもと、市内で買い物支援に取り組む個人、団体、事業者などの情報を集約し、更に住民参加によるワークショップの手法を取り入れた、地域協働による買い物支援の事業計画を新たに策定する。</p> <p>あわせて、市内で買い物支援に取り組む個人、団体、事業者などの情報を集約し、新たな協働のネットワークと地域に密着した商業・サービス業の振興を図る。</p>	

平成24年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

【テーマ：その他(地域協働による高齢者等買い物支援の推進)】

1 事業(調査等)の名称	
ちいききょうどう か ものしえんけいかくさくていじぎょう 地域協働による買い物支援計画策定事業	
2 事業主体の名称	
きたきゅうしゅうし 北九州市	
3 地域の課題等	
(1) 人口や社会経済の状況	
<p>〔まちの概要、人口の状況〕</p> <p>北九州市は関門海峡に面し、九州の最北端に位置する。昭和38年2月に門司、小倉、若松、八幡、戸畑の5市対等合併により発足した。人口は97万5千人で、非都道府県庁所在地としては西日本最大であるが、全国平均を上回る速さで少子高齢化が急速に進み、人口減少が続いている。</p> <p>◇ 高齢化率…25.5% (平成24年3月) ※政令市中トップ。</p>	
<p>〔社会経済の状況〕</p> <p>北九州市は明治34(1901)年に操業を開始した八幡製鉄所を中心に、鉄鋼、化学、窯業、電気などの工場が集積する「ものづくり」のまちである。また、公害克服の経験を通じて蓄積された技術や人材を活用し、アジアをはじめ諸外国への国際環境協力を積極的に取り組み、平成23年にはOECDからグリーン成長に関する世界のモデル都市に選定された。(※平成23年12月…環境未来都市、グリーンアジア国際戦略総合特区に選定)</p>	
(2) 地域課題	
<p>〔少子高齢化の急速な進行〕</p> <p>北九州市は全国平均よりも早く高齢化が進んでおり、市民の4人に1人が65歳以上という「超高齢社会」を既に迎えている。高齢化の現状は地域ごとに違いがあるが、小学校区のコミュニティ単位で見ると、全体の3割近くが既に高齢化率30%以上に達している。</p> <p>また、市内の高齢者の半数は75歳以上の後期高齢者であり、団塊の世代が75歳に達する2025年に向けて、今後は支援の必要な高齢者がこれまで以上に増加するものと懸念される。</p> <p>あわせて、単身高齢者や高齢者夫婦のみ世帯の増加、価値観やライフスタイルの多様化などに伴い、地域の結び付きの低下や、高齢者の“地域からの孤立”といった地域コミュニティの問題も顕在化しつつある。</p>	
<p>〔身近な生活課題としての“買い物”の困難〕</p> <p>平成22年に本市が行った高齢者等実態調査によると、47.8%と半数近くの高齢者が、介護が必要な状態になっても在宅で生活したいと回答しており、高齢者が住み慣れた家庭や地域で安心して生活できる環境づくりを進めることは、高齢社会におけるまちづくりの重要な課題である。</p> <p>とりわけ毎日の生活を営むうえで、食料品など日々の買い物を欠かすことはできないが地域で暮らす高齢者の中には、日常の買い物や外出に不安や負担感を抱える人も存在する。特に本市の場合、新たな大型店舗や住宅等の開発が進む比較的生活の便利な地域と、身近な小売店舗の減少や赤字バス路線の廃止など、都市化の影響を強く受けた地域や、急斜面に住宅が密集した地域などが混在しており、高齢化の更なる進行に伴い、こうした生活上の課題に直面する地域もさらに増加することが予想される。</p> <p>このことから、高齢化が急速に進む本市において、地域再生法の特定政策課題である「地域における少子高齢化の進展に対応した良好な居住環境の形成」を図るためには、最も身近な生活課題のひとつとして、総合的なまちづくりの観点から買い物支援のあり方について検討する必要がある。</p>	

(3) 地域資源

〔地域活動の基盤づくり〕

北九州市では、高齢社会へ向けたまちづくりの重点課題として「地域づくり」に積極的に取り組んできた。身近な「小学校区」をコミュニティの基本単位として、平成6年から全校区に拠点施設「市民センター」を設置、あわせて自治会や社会福祉協議会などの地域団体からなる「まちづくり協議会」の結成を促進し、20年近い年月をかけて地域活動の基盤づくりを進めてきた。

今日では、地域住民による活動は高齢者の見守り・交流をはじめ、健康づくり、環境づくり、子育て支援など多岐にわたる。加えて新たな取り組みとして、行政などの支援のもと、地域住民が自ら地域の現状を把握し、課題解決へ向けた計画づくりに取り組む地域もあり、「地域のことは地域で考え、解決に取り組む」体制が定着している。

〔地域協働による買い物支援活動の広がり〕

本市では買い物支援についても、こうした地域活動の基盤を生かし、コミュニティ活動の一環として「ふれあい朝市」に取り組むなど、先駆的な地域の取り組みが徐々に広がり、定着しつつある。

加えて、大学と商店の連携による出張店舗や、福祉施設による商店街への送迎ボランティア、民間事業者による移動販売など、地域の課題にきめ細かく対応した、協働型の社会貢献サービスも市内に広がりつつある。さらに、こうした取り組みを進める中で、地域住民や商業関係者、福祉関係者、行政など、互いの立場を超えた、人と人との新たな結び付きが生まれている。

このように、地域協働の視点から買い物支援対策を進めることは、高齢者の生活支援だけでなく、地域のコミュニティづくりや地域再生の担い手支援、世代間交流など、自主的・自立的な取組みを通じた地域の再生にもつながるものであり、市内の先行事例をモデルとして、多様な取組みを「点」から「面」へと、より広げていきたいと考えている。

このことから、本件は「地域協働による買い物弱者対策」を特定地域再生計画の具体的テーマとして、本市の“地域資源”ともいべき地域のネットワークを活かした買い物支援計画について、地域住民を主体とした体制のもとで検討する。

4 調査の作業フロー

〔作業フロー〕※ 別添「事業スキーム」のとおり

〔取り組みの狙い〕

今回の買い物支援計画策定事業では、データの集約や分析にとどまらず、市内から7小学校区をモデル地区に選定し、地域住民が自ら買い物支援の計画づくりを行ったうえ、次のステップとして買い物支援の取り組みを実践することを検討している。

あわせて、民間を含む買い物支援者の情報を集約・発進する仕組みを検討することとしており、これらの成果を計画に反映することにより、地域協働による買い物支援の活動が市内に広がり、定着する契機となるものと期待される。

地域協働による買い物支援計画 事業スキーム（案）

平成24年12月 北九州市保健福祉局総務課

〔計画策定の趣旨〕

「買い物がつながりを生み、つながりが安心と活力を生む」という考えのもと、住民参加のワークショップ方式を取り入れた買い物支援の事業計画を策定し、多様な主体が連携・協働した地域支援のネットワークと、地域の社会的ニーズに密着した新たな商業・サービス業の振興を図る。（→高齢者支援、コミュニティ対策、商業振興など分野を横断して取り組む。）

〔現状・課題〕

地域社会の現状

- ◇ **少子高齢化の進行**
 - ・H22 高齢化率 25.1%（政令市中トップ）
 - ・小学校区別では3割近くの校区が高齢化率30%以上
- ◇ **住環境の課題**
 - ・高台に暮らす高齢者
- ◇ **つながりの希薄化**
 - ・自治会加入率の低下
- ◇ **公共交通網の減少**
 - ・赤字バス路線の廃止等
- ◇ **身近な商店の減少**
 - ・日常の買い物への負担感増

〔地域の可能性〕

- ◇ **北九州の「地域力」**
- ◇ **地域の基盤づくり**
 - ・全小学校区への「市民センター」の設置
 - ・まちづくり協議会の設置
- ◇ **地域で自ら考え、取り組む体制**
 - ・健康づくりの企画・実践
 - ・地域福祉活動計画の策定
- ◇ **企業等も参加した見守りの広がり**
 - ・いのちをつなぐネットワーク
- ◇ **買い物支援活動の広がり**
 - ・地域住民による朝市の開催
 - ・民間等の送迎、移動店舗等

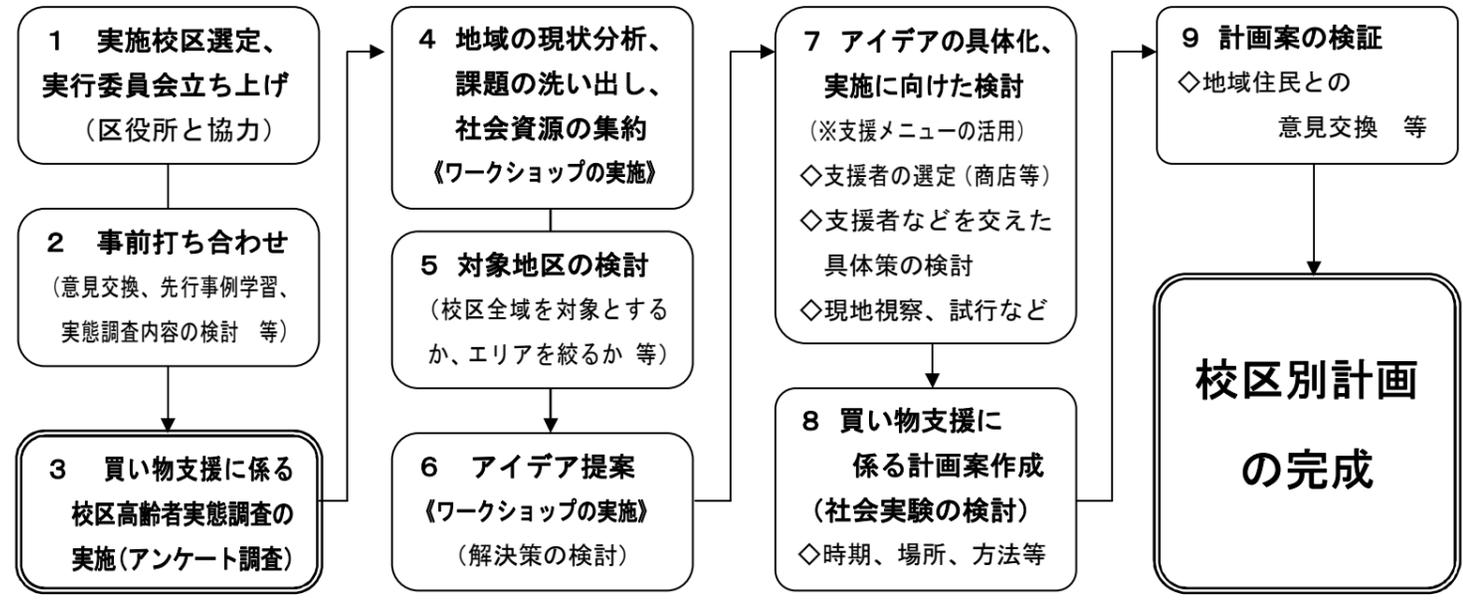
〔課題への対応～事業計画の策定〕 ※ 特定地域再生計画策定事業

計画素案の作成（既存データ等の集約・分析）

- ◇ 客観的データの図面化による現状把握（買い物支援マップの作成 ※24年度着手済）
 - 小学校区別の高齢者人口分布、生鮮3品店舗分布、公共交通等のデータを集約
 - ◇ 先行事例の集約（ヒアリングの実施 ※24年度着手済）
 - 買い物支援の活動事例について、担い手の意見を聴取～ノウハウの集約、民間の動向把握
- 〔計画素案まとめ〕
対象地区選定、活動メニュー検討、モデル校区選定 等

モデル校区での計画立案（7小学校区）

- ◇ 地域住民を主体として、買い物支援の企画、立案、実践に向けた検討を実施～地域活動のフォーマットを完成させ
- 《ステップ1（現状を知る）》 《ステップ2（活動を探る）》 《ステップ3（実行を考える）》 《ステップ4（計画の完成）》



（仮称）北九州・買い物応援ネットワークの推進（支援情報のプラットフォーム形成）

- ◇ 買い物支援に取り組む個人、団体、事業者等の情報を集約し、支援を必要とする地域へつなぐための仕組みについて検討する。

※ その他、地域のつながり再生、地域活動の担い手育成など、買い物支援と連動した取組みを広く集約する。

〔施策の展開・案〕

計画に基づく事業実施

- （特定地域再生計画推進事業）
 - ◇ **モデル校区での社会実験**
 - ・買い物支援事業のモデル実施
 - ◇ **更なる校区別計画の策定**
 - ・3年間で概ね20校区^(※)での計画策定と活動実践を想定。
 - ◇ **（仮称）北九州・買い物応援ネットワークの推進**
 - ・買い物に取り組む個人、団体、事業者等へシンボルマークを交付し、活動内容を広くPR
- （※ 独自の取組みとして、買い物支援と連動した地域活動を広く推進する。）

（※モデル校区を含む・案）

〔期待される効果〕

協働による課題への対応

- ◇ **高齢者の生活支援**
 - ・日常の買い物に係る負担の軽減
 - ・自立した生活の維持、孤立等の防止
 - ・多様な食品摂取による健康の維持
- ◇ **地域コミュニティの振興**
 - ・地域のにぎわいづくり
 - ・買い物、交通等の生活機能向上
 - ・協働によるコミュニティの強化
- ◇ **地域経済の活性化**
 - ・高齢者の健全な消費意欲の喚起
 - ・地域に密着した商業等の振興
 - ・新しい協働のネットワーク
 - ・ソーシャルビジネスの市場形成
 - ・新たな雇用の創出、人材の育成

地域協働による買い物支援計画（地域再生計画）の策定

5 事業（調査等）の基本方針

買い物弱者の問題は、

- ◇ ひとり暮らしなど「支援の必要な高齢者の増加」
- ◇ 公共交通機関が少ない、路線の廃止など「交通対策の課題」
- ◇ 身近な場所から商店が失われつつあるという「商業振興の課題」
- ◇ 住民同士の交流や支え合いの弱体化という「コミュニティの課題」

など、少子高齢化や人口減少、都市化に伴う地域社会の課題が「買い物の困難」という形で表面化したものと考えられる。

このため施策の検討にあたっては、地域の現状をきめ細かく把握したうえ、買い物の支援はもとより、高齢者の支援と健康づくり、商業や交通を含む地域の生活機能の向上、多様な個人・団体の協働によるコミュニティの強化など「地域づくり」の視点から総合的に対策を進めていく。

また、計画の策定にあたっては、地域住民との協働による「ワークショップ」と、市内全域を対象とした「活動事例の集約・情報発信」の体制づくりを並行して行い、買い物支援に係る地域活動の定着と、地域に密着したソーシャルビジネスに係る新たな市場の形成を目指す。（→ 商業・サービス業の振興、まちづくりの担い手に係る雇用の創出と人材の確保・育成）

6 体制

（１）行政の推進体制

今回の取り組みにあたっては、高齢社会対策の観点から保健福祉局を事務局とし、地域コミュニティ、産業振興、交通対策など組織横断的に取り組む体制を整える。

（行政の実務者による連絡調整会議の設置）

（２）ワークショップの実施体制

買い物支援の計画に係るワークショップについては、小学校区を単位として、自治会、社会福祉協議会、婦人会、老人クラブなどの地域団体や行政機関などからなる「まちづくり協議会」を母体に推進体制を立ち上げ、地域との協働により取り組みを進める。

【対象地区】

市内7箇所的小学校区（各行政区から概ね1箇所を基本とし、候補地の中から、地域の手上げにより決定する）

【実施体制】

- ・ 地域団体による活動の企画、調整、計画の取りまとめについて、まちづくりコンサルタント（民間事業者）に委託し、地域活動のフォローを行う。
- ・ 高齢者へのアンケート調査については、別途調査機関に委託して行う。

（３）外部意見の聴取

買い物弱者の問題は、高齢者の地域ケアにつながる重要な課題である。このため計画の検討にあたっては、本市の高齢者支援に係る有識者会議に計画の概要を報告し、広く意見を聞きながら取り組みを進める。

7 事業（調査等）の内容

【基本的な考え方】

本件では、特定地域再生計画に基づく事業として、

◇ 地域の発案による社会実験の実施（買い物支援事業のモデル実施）

→ 朝市の実施、移動店舗、店舗等への移動支援 など

◇ 地域の活動を支える支援者情報のプラットフォーム形成

→ 買い物支援に取り組む個人、団体、事業者を公募（自薦・他薦）し、その取組みを広くPRする。（シンボルマークの交付、情報発信等）

などの実施を検討している。（具体的な事業の実施体制等については、計画策定の中で検討する。）

また本市独自の対応として、地域のつながり再生、地域の交流・連携の推進、地域活動の担い手育成、地域産業の活性化など、買い物支援と連動した取組みをひとつの計画に集約し、多様な主体が連携しながら、安心して暮らせる地域づくりの推進を図ることを検討している。

こうした考えのもと、地域協働による買い物支援計画（特定地域再生計画）の策定について、下記のとおり進める。

【事業（計画等）の内容】

（1）計画素案の作成（既存データの集約・分析）

市内の高齢者の地域別人口分布や食料品取扱店舗の分布など、客観的データの図面化等により、支援の必要な地域の現状を明らかにする。

あわせて、先行して買い物支援に取り組む地域団体や民間事業者などの活動事例をもとに、買い物支援の取組みの方向を整理し、計画の素案をまとめる。

（※ 計画の基礎資料となる買い物支援マップの作成、先行事例のヒアリング調査について、市単独事業として着手済）

（2）モデル校区でのワークショップ・計画立案（7箇所）

高齢者人口や食料品取扱店舗の分布状況などをもとに、買い物支援の必要性が特に高いと思われる地域を候補地に選定し、住民参加のワークショップ方式により、実態調査等による現状の把握から、買い物支援の実践に向けた企画・立案を実際に行う。

【校区別の活動内容】

- ・実施体制の立ち上げ（実行委員会等）
- ・高齢者に対するアンケート調査の実施（現状・ニーズの把握）
 - 500人 × 7校区
- ・ワークショップの実施、活動計画の作成

(3) (仮称)北九州・買い物応援ネットワークの推進(支援情報のプラットフォーム形成)

地域協働による買い物支援のネットワークづくりを推進し、あわせて生活課題に対応したソーシャルビジネスの振興を図るため、買い物支援に取り組む個人、団体、事業者等の情報を集約し、支援を必要とする地域へとつなぐための仕組みについて検討する。

(4) 計画成案の策定

上記(2)～(3)の取り組みの成果を集約し、計画の成案を策定する。

【計画期間など】

検討中

- ※ 計画期間、及び事業の対象地区については、計画策定の中で検討する。
- ※ 現時点では、買い物支援の社会実験について、モデル校区を含めて3年間で概ね20校区程度での実施を想定している。

8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への寄与	<p>高齢者を中心とする買い物弱者の問題は、少子高齢化や都市化の進む全国共通の課題であり、経済産業省や農林水産省の分析によると、その数はおよそ600万人から900万人に達するものとみられている。</p> <p>このことから、買い物支援については、地域における少子高齢化の進展に対応した良好な居住環境の形成を図るうえで特に有用な取組みであると考えます。</p> <p>加えて“地域協働”の視点から対策を進めることにより、高齢者の生活支援だけでなく、地域のコミュニティづくりや地域再生の担い手支援、世代間交流など、自主的・自立的な取組みを通じた地域の再生にもつながるものと考えます。</p>
8-2 取組の先駆・モデル性	<p>買い物支援については、国及び地方自治体において様々な取組みが進められているが、地域住民による主体的な取組みの支援や、協働によるネットワークの形成を主眼とした施策は他に例がなく、買い物支援の新たなモデルになりうるものと考えます。</p>
8-3 多様な主体	<p>モデル校区におけるワークショップ・社会実験については、多様な地域団体からなる本市独自のコミュニティ組織である「まちづくり協議会」を取り組みの主体とし、まちづくりのコーディネーターや小売業・サービス業など多様な主体が支援に携わることにより、人と人、支援と支援の新たな結びつきが生み出されるものと期待される。</p> <p>あわせて、市内に取り組みを広げるための基盤として、民間事業者、NPO、地域活動団体など多様な主体の取組みを紹介する「情報のプラットフォーム」づくりを進めることにより、新たな協働の担い手づくりに寄与するものと考えます。</p>
8-4 事業の熟度	<p>本市では、地域住民などが主体となって様々な支え合い活動が進められており、地域協働の取組みを進める基盤が整っている。また、中には多様な主体と協働して、朝市などの買い物支援に独自に取り組む地域も徐々に増えつつある。こうした先行事例の経験、ノウハウを生かすことにより、今回の取組みに早期に着手することは十分に可能なものと考えます。</p>
8-5 その他	<p>買い物支援の取組みを進めることは、孤立の防止や多様な食品摂取による健康の維持など「高齢者の生活支援」にもつながるものであり、加えて地域の賑わいづくりや地域に密着した商業の振興などを通じて「地域経済の活性化」にも寄与するものと考えます。</p>
9 活用する規制の特例措置の内容	
<p>現在のところ明示できる内容はないが、今後、地域での買い物支援を検討する中で、規制の特例措置の必要性についても、あわせて検討したい。</p>	

